

連載③
内海善雄の
「やぶ咲み」論
「ネット社会」論

領土紛争解決のための戦略とは？

変わっていない。ますます複雑多岐になった現代社会では、経済関係、国内世論、権力闘争、関係国の思惑、歴史などがより一層複雑に絡み合っており、知略の限りを尽くす国家間の攻め合いには、高度の情報収集力とその分析能力が要求される。

日本にはCIAのような諜報機関は存在しないが、多額の予算を使用して多数の海外公館と外交使節を維持し、また各官庁も各種の手段を用いて情報収集に努力している。もちろん民間にも一定の情報収集ルートがあるだろうが、政府とは比較にならない。

そんな中で多くの識者が最近の領土に関する紛争を解決すべく、もつともらしく戦略を論じている。だが、そのほとんどは巷に流布している情報や単なる憶測に依拠している。

例えば尖閣諸島問題は、アジアにおける大国、中国と日本とを戦わせるべく米国が仕掛けたものだという説がある。その論拠として、安全保障担当の国防次官補にもなったジョセフ・ナイが「米国は、中国と日本との紛争・戦争を助長し、それを誘発する戦略を取る」と報告 (Bipartisan report concerning Japan) したものがあるとされている。もし

この説が正しければ、多くの戦略家がとる、日中や日韓の二国間関係の問題としてのアプローチは、その根底から価値が薄れることになる。

しかし、上記報告書は存在すらはつきりせず、また、たとえ存在したとしても、現米政権が同じ考えであるとは限らない。米政府の最高機密戦略を知ることには、同盟関係にある日本政府でも困難を極めることである。ましてや民間人ではほとんど不可能であろう。これほどに、正確な情報がなければ戦略論議は所詮空論なのである。

書のない戦略論議

さらに、いくら正確な情報があっても、幅広い視野や洞察力がなければ正しい戦略は立てられない。民主党政権が作成した脱原発のエネルギー戦略は実現不可能で、かつ、日本に取り返しつかない結果をもたらすと多くの識者は認識している。だが、一部の者にとって脱原発は絶対的な戦略なのである。

これは、正しい情報があるかどうかではなく、どのような見識をもっているかの問題であり、また、各人の価値観の問題でもある。

しかし、国民が大いに議論し、幅広い視点から問題をより深く理解することができれば、より正しいエネルギー戦略を樹立することは不可能ではないだろう。

同様に、領土紛争に関する戦略も幅広い視野と深い洞察力がなければ立てられない。領土を守らなければ国が維持できないことには誰も異論がないが、一寸の領土のために、たとえ戦争に負けようとも戦うべきであると考ええるかどうかは、国際社会の厳しい現実の認識程度、また個人の価値観の違いにより様々な意見があり得る。しかし、エネルギー戦略とは異なり、国民が大いに議論すれば正しい戦略が樹立できるという類の問題ではない。なぜなら、第一に、最高の国家機密もあり、

エネルギー問題とは異なつて国民は正確な情報を知りうる立場にはないからである。

そして、第二に、領土紛争は事柄の性格上、議論すればするほど、国民は偏狭なナショナリズムを煽られ、相手国に敵愾心を駆り立てることになる危険が高いのである。時間がたてば鎮静化するかもしれない二国間の摩擦をますます増大させる恐れが大きい。特に政治家の発言は相手国も無視できないから、選挙民を意識した勇ましいものは、よほどのことでない限り、関係の改善ではなく、悪化させる危険のほうが大きい。

さらに、前回述べたように、そもそも戦争以外には根本的な解決方法がないのが領土問題の現実である。戦争を回避しようとするならば、お互いに問題を棚上げすることや現状を追認することだけが採り得る道で、妙案などはない。

友好関係の積み上げが必要

このようにみれば、たとえ識者といえども、一民間人が領土紛争に関する戦略を軽々しく論議すべきでないことがわかる。したがって、「必要な戦略は何か」と問われれば、政府には秘めた戦略があるうが、筆者のような一般人は極めて常識的な一般論だけしか答えられない。すなわち、辛抱強く自国の主張を続け、国際社会の理解を得て、相手国の行きすぎた行動



内海善雄 (うつみ よしお)
1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現な総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事。早稲田大学客員教授。



領土問題にも隣国といかに共存するかの視点が必要